

人口減少



施設の老朽化



災害への対策



維持管理コスト



# 下水道の経営戦略 お悩み解決します

地域に寄り添ったソリューションで支援します!

使用料改定



収支バランスを踏まえた  
適正な下水道使用料を  
設定

投資・財政計画



中長期の投資試算  
及び財源試算

技術的提案



維持管理実績や事業計画を  
踏まえた経営改善策を  
提案

YouTube サイトにて動画を公開中です。

「経営戦略の見直し、使用料の改定待ったなし!」

日本下水道事業団YouTube

検索



<https://www.youtube.com/watch?v=m8DjJUPs-wA>



地方共同法人

日本下水道事業団

Japan Sewage Works Agency

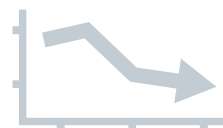
地方共同法人 日本下水道事業団 ソリューション推進部 事業経営支援課  
〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-27 湯島台ビル3F  
TEL:03-6361-7852 Fax:03-5805-1806 E-mail:js-solution@jswa.go.jp

# 経営戦略の見直しは、令和7年度までにする必要があります

「経営戦略」の改定推進について(令和4年1月25日付け総務省通知)

## 経営戦略の質を高めるためには・・・

・**人口減少や施設の老朽化、物価上昇等**を的確に反映した将来推計を行う必要があります。



・計画期間(10年以上)内の**収支を均衡させる**必要があります。



・**持続的運営のための経営改革を検討**しなければいけません。(使用料改定や広域化・共同化、民間活用、効率化、事業廃止等)



・策定後は**毎年度の進捗管理**と少なくとも**5年に1度の見直し**が必須になっています。



・**議会や住民へ内容をわかりやすく説明**し、理解を得る必要があります。



## 日本下水道事業団が支援します!

日本下水道事業団に委託いただくメリット



メリット ①	メリット ②	メリット ③	メリット ④	メリット ⑤
地方共同法人として、国の基準に即した公正妥当な結論を導きます。	経営・技術両分野の専門家チームにより、総合的かつ現実的な経営改善策を提案します。	行政の内情に精通したスタッフによる、地方公共団体の立場を理解した支援をします。	下水道使用料改定と連動した経営戦略改定が可能です。	審議会資料の作成や、委員の方への客観的な経営状況の説明等のサポートを承ります。

※一部のサービスでは追加経費が発生します。

詳しくは、お電話・メールにてお問い合わせ下さい。

地方共同法人 日本下水道事業団 ソリューション推進部 事業経営支援課  
TEL:03-6361-7852 E-mail:js-solution@jswa.go.jp